

FUJISOFT Report 2023

第54期中間報告

2023年1月1日 ▶ 2023年6月30日



代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、長期化する資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う物価高に加え、世界的なインフレ抑止としての金融引き締めによる金利上昇等、先行き不透明感はありましたが、経済活動の正常化を背景に、緩やかに景気回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、為替や世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

また、ChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、コミュニケーションや情報収集を飛躍的に簡便化・低コスト化するモデルやツールの登場が期待されるとともに、様々な分野でのイノベーションが期待されています。

このような状況の下、当社グループは、2022年に発表した中期経営計画（2022-2024）において掲げた経営方針「デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、お客様と社

会の価値向上とイノベーションに貢献」を目指し、持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでおります。

また、当社自身のDXにも注力し、業務改革をベースとした社内変革や事業競争力強化を推し進めるとともに、より付加価値の高い新たなビジネス領域の開拓や生産性向上等、収益性の向上に取り組んでまいりました。

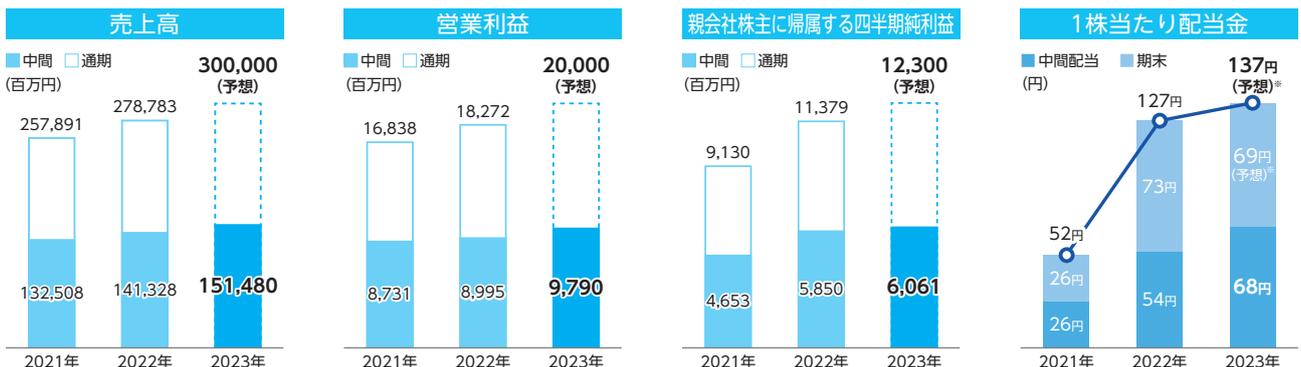
当社は長年、知能化技術・AIに取り組んでおり、ChatGPTについてもいち早くサービス検証を開始し、効率的・効果的な活用方法の検討を進め、現在、当社独自のGPT環境を構築し、約1万人の社内導入で検証しております。こういった最新技術への挑戦を今後も継続し、お客様によりよいサービスを提供することで、お客様ビジネスへの貢献を目指してまいります。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下の連結業績の通りとなりましたことをご報告いたします。

中間配当金については、期初の予想通り1株当たり68円とさせていただきます。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト・中間配当



※：2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、株式分割前換算した場合の2023年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は69円となり、1株当たり年間配当金は137円となります。

[具体的な数値等はこちら](#)



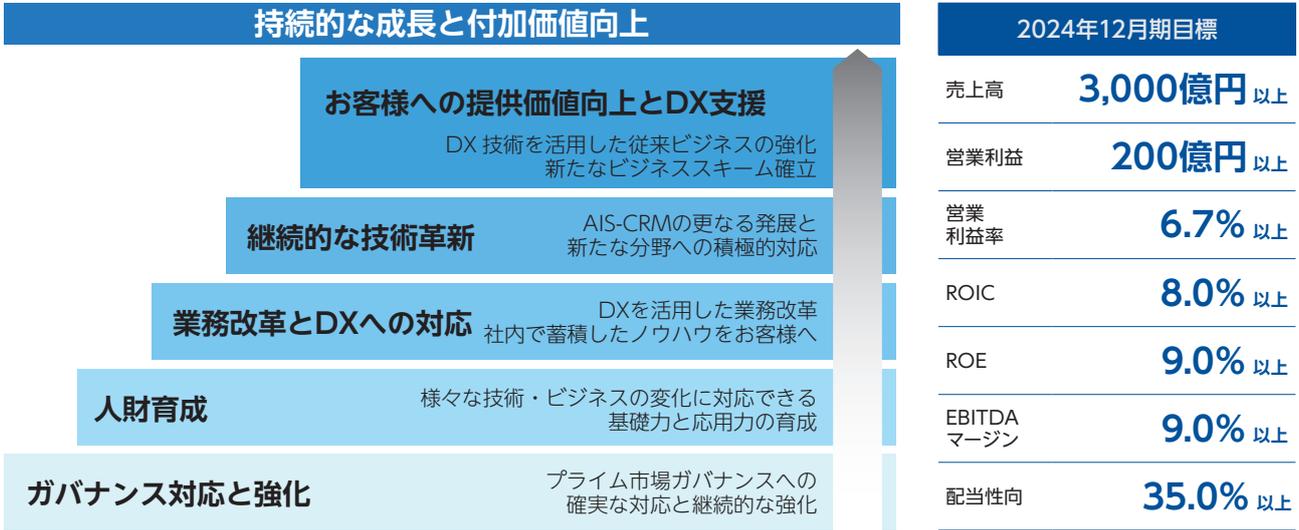
中期経営計画（3カ年経営方針）

デジタル技術でIT、OT^{*1}の両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献

変化の激しい時代に対応し、自らを革新し続け、安定と持続的な成長と付加価値向上を実現

※1：オペレーショナルテクノロジーの略。製品や設備、システムを最適に動かすための「制御・運用技術」。

2022年12月期は想定以上の業容伸長を実現し、2023年度も同程度の好調な事業環境を見通しているため、2024年までの3カ年数値目標の1年早い達成を目指してまいります。



中期経営計画の詳細はこちら

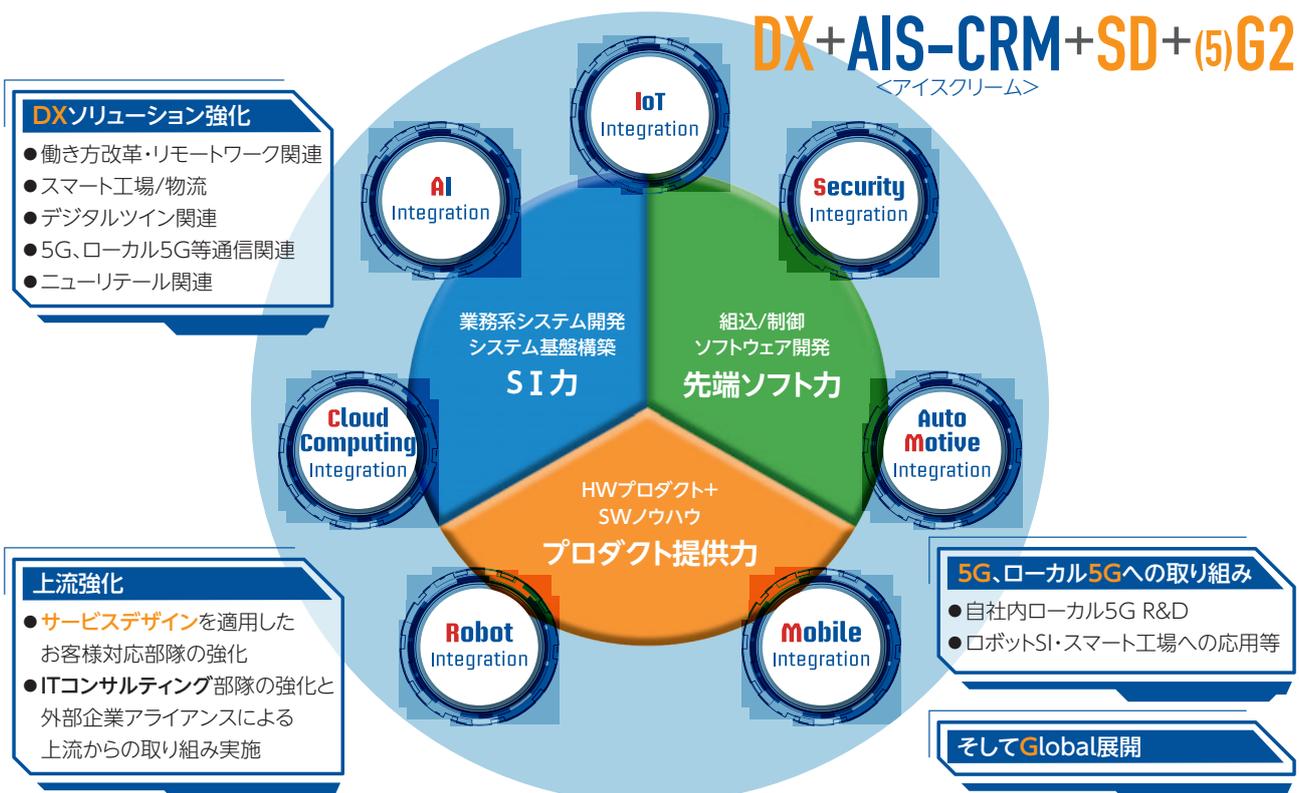


技術戦略

新たな技術分野への幅広いチャレンジを行いながら、ビジネス上の重点分野としてAIS-CRM^{*2}の更なる強化へ

DX、5Gなどの先端技術やサービスデザイン、ITコンサルティング、外部企業アライアンスの強化に取り組む

※2：AIS-CRM（アイスクリーム）とは、[A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile & AutoMotive]の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものです。



ESGに関する主な取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD[※]) 提言に賛同

当社は、2023年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しました。

基本方針として掲げている、「もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球にやさしい企業グループ そして「ゆとりとやりがい」」は、サステナビリティ活動方針にそのまま継承しています。

本基本方針はESGへの対応を包含しており、環境保全を経営の重要課題の1つとして、社内外で環境負荷軽減の活動に取り組んでまいりました。

世界的な環境問題の深刻化に伴い、日本でも企業の事業活動における環境への負荷軽減が求められています。当社も日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向け、引き続き環境変化による当社の事業影響について分析し、サステ



ナビリティ推進体制のもと環境負荷軽減の活動を推進してまいります。

取り組み内容については、国際動向や時代に合わせて適宜見直し、TCFD提言にもとづき進めてまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年に金融安定理事会 (FSB) により設置。金融市場において気候変動が重大な影響をもたらすことが認識され、企業が気候変動によって受ける影響を「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目で開示することを推奨するもの。

「全日本ロボット相撲大会2023」開催

2020年からコロナ禍により大会の開催を見送っていた全日本ロボット相撲大会は、昨年3年ぶりに両国国技館で予選会・決勝大会を開催しました。今年は、4年ぶりに地区予選会を国内3カ所で開催します。12月の決勝大会には、地区予選会の上位入賞チーム、公益社団法人全国工業高等学校長協会主催「高校生ロボット相撲大会」の地区大会上位3チーム、イオンモール株式会社主催「高等学校ロボット相撲選手権」の地区大会上位2チーム、さらに海外の公認大会を勝ち上がった多数のチームが出場予定であり、相撲の聖地 国技館で、選ばれたロボット力士達が一堂に会し、横綱を目指して戦いに挑みます。

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう“学び”の場を提供する社会貢献活動として、1989年より開催しているロボット競技大会です。工業高校生や学校関係者を中心とする参加者が自作したロボットを力士に見立て、技術とアイデアで相手を土



俵から押し出すことで勝負が決まります。

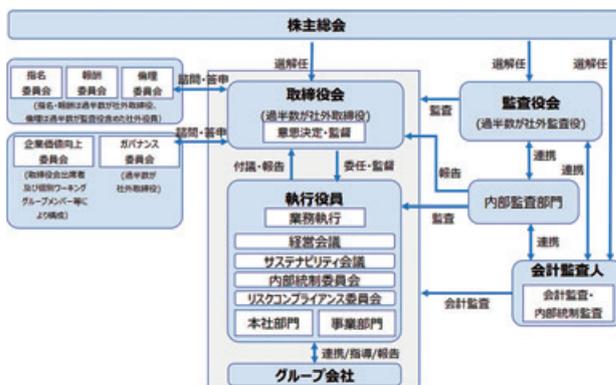
現行の3kgに比較して安全性が高く、誰でも容易に取り組みやすい500gクラスのロボットを対象とする「ロボット相撲500g級プレ大会」を、決勝大会と同時に開催する予定です。

※対戦の様子はオンライン配信を行う予定です。一般の方の来場、観戦はありません。

企業価値向上への取り組み

当社は「もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球にやさしい企業グループ そして「ゆとりとやりがい」という基本方針のもと、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、中期計画でも提示した当社創業来の攻めの経営姿勢を持ち、社是である(様々な)変化をチャンスと捉え、挑戦と創造を続ける基本的な考えは堅持していく一方、資本市場との対話をしっかり行い、事業そのものの強化と伴に、ガバナンスや資本効率の向上についても強化することで、企業価値の最大化を目指しております。

事業方針、キャピタルアロケーション、コーポレート・ガバナンス、ステークホルダーとの対話等の当社の経営課題についての真摯な再検証を目的とし、2022年6月に企業価値向上委員会を設置、2023年3月開催の第53回定時株主総会後、任意の委員会である経営委員会を3つの委員会(指名委員会、報酬委員会、倫理委員会)に発展的に機能分化し、それぞれの委員の過半数を社外役員(監査役を含む)とし、委員長を社外取締役とすることで客観性と透明性を担保しております。また同時に、企業価値向上委員会から分割する形



で、社外取締役を過半数として委員長を社外取締役とするガバナンス委員会を新たに設置し、当社のコーポレート・ガバナンスについて、より深掘りした継続的な検証活動を実施しております。

ニュース&トピックス

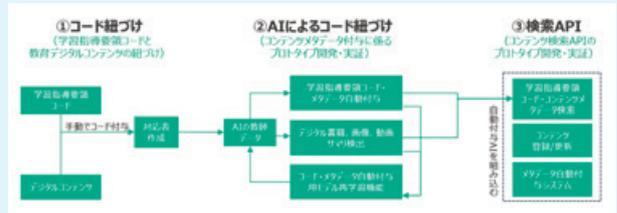
デジタル庁の調査研究事業の実証結果報告

当社は、2022年8月から2023年3月に実施した、デジタル庁の「教育における広域なデジタルコンテンツの活用環境の整備に向けた調査研究」事業に関する実施状況を報告いたしました。

2022年1月にデジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省の4省庁が公表した「教育データ活用ロードマップ」では、教育デジタル化のミッションを「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」と掲げています。昨今、「GIGAスクール構想」の実現に向けた、児童・生徒への学習用端末の配布が進み、教科書のデジタル化に加えて、様々な教育デジタルコンテンツについても活用環境の整備が急務となっています。

当社は、昨年7月に本事業者に採用され、2023年3月31日まで調査研究を実施しました。当社が提出した報告書がデジタル庁のサイトに掲載されています。

本事業では、教育デジタルコンテンツとなりうる様々なデータと学習指導要領コードとの紐づけに関する調査・検証、AIを活用した紐づけのためのメタデータ自動付与システムのプロトタイプ開発・実証、紐づけた教育デジタルコンテンツを利用するた



めのコンテンツ検索APIのプロトタイプ開発・実証を行いました。さらに、教育関係者や有識者からのヒアリング情報を基に、課題の整理と提言を行いました。

本事業は、広域な教育デジタルコンテンツと学習指導要領コードがつながる未来への第一歩だと考えます。当社は引き続き、様々な教育データが活用される未来を創る一端を担えるように支援してまいります。

5Gモバイルルーター「+F FS050W」新発売

昨今、通信キャリア各社による5Gのエリア拡大やローカル5Gのインフラ整備が進み、今後5Gの利活用がさらに加速していくと想定されています。

当社はモバイルルーターを始めとする+Fシリーズの通信端末において、累計100万台以上の展開実績があります。この度、5Gサービスの普及と市場における多様なニーズに対応するため、国内初となるeSIM及びデュアルSIMに対応した5Gモバイルルーター「+F FS050W」を新たに開発し、2月15日(水)より販売開始いたしました。

「+F FS050W」は、eSIMを利用してオンライン上で回線契約・開通手続きが可能のため、すぐにご利用いただけます。nanoSIMスロットも備えたデュアルSIM構造のため、用途に合わせて2つの回線を切り替えながら使用することや、メイン回線の通信トラブルに備えてバックアップ回線を保持することも可能です。また、モバイル利用、据え置き(ホーム)利用、カー利用に最適化された3つのモードを簡単に切り替えることができるため、各用途に合わせて快適にご利用いただけます。さらに、ローカル5Gやモデムモード接続、バッテリーレス稼働にも対応しているため、IoT/M2M利用といった様々



なビジネスシーンでご活用いただけます。

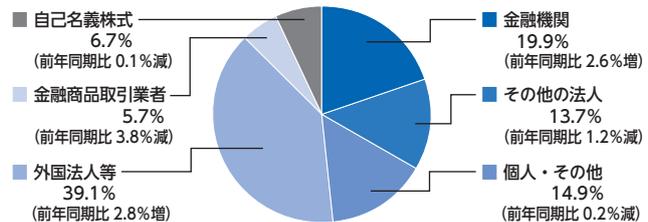
7月27日(木)には「+F FS050W」の遠隔管理や監視、eSIM制御を可能とする通信環境の統合的なプラットフォームサービスとして「+F MDM LINK」の提供も開始しております。

当社は今後も、より質の高い自社プロダクトやサービスを提供するとともに、強みであるSI対応力、また、自社に開設したローカル5Gラボも活用したトータルソリューションを提供し、お客様のビジネスの革新に取り組んでまいります。

株式の状況 (2023年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 130,100,000株
- 発行済株式の総数 31,440,669株
(自己株式を除く)
- 株主数 5,326名
(前年同期比191名減)
- 一単元当たりの株式数 100株

●所有者別株式分布状況



※2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

当社は、株主様への情報ご提供を重視し、当面は「書面交付請求」の有無にかかわらず、従来と同様に株主総会資料や議決権行使書を書面でお送りする予定ですので、書面交付請求を行っていただく必要はございません。
なお、株主総会資料の内容の一部は、法令及び定款により認められる範囲におきまして、従来通りウェブサイトのみでの開示とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

当社の事業活動やCSR活動などについては、以下コーポレートサイトよりご覧いただけます。



スマートフォンからは
こちら



パソコンからは
こちら

富士ソフト
www.fsi.co.jp

富士ソフト株式会社

www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

証券コード: 9749



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

BCJI-AC(O)-801-58B-CRFSI/PTKR